



特定非営利活動法人「人間の安全保障」フォーラム

**Human Security Forum (HSF)**

**2021 年度活動報告書**

**2022 年 5 月**

## 目次

I	はじめに	1
II	2021年度活動報告	3
	1. 人間の安全保障のための学習支援プロジェクト（協賛：立正佼成会一食平和基金）	3
	2. 各種連携、教育プロジェクト	4
	3. ANRIP 会議の開催とまなび旅	5
	4. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト	6
	5. 「誰も取り残されない気仙沼」プロジェクト（助成：米日財団）	7
	6. 「シングルマザー調査」プロジェクト（助成：米日財団）	9

## I はじめに

「人間の安全保障」フォーラム（HSF）は、すべての人の命、生活、尊厳をまもる「人間の安全保障」の理念は実践されてこそ意義があるとの信念を共有する研究者、学生が中心になって2011年東日本大震災の年に設立されました。2021年度は以下の活動を実施しました。

1. 人間の安全保障のための学習支援プロジェクト
2. 各種連携、教育プロジェクト
3. ANRIP 会議の開催とまなび旅
4. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト
5. 「誰も取り残されない気仙沼」プロジェクト
6. 「シングルマザー調査」プロジェクト

## II 2021 年度活動報告

### 1. 人間の安全保障のための学習支援プロジェクト（協賛：立正佼成会一食平和基金）

理事 山崎真帆、理事 宮下大夢

東日本大震災の被災地域において展開した学習支援活動の経験・知見を活かし、2017年7月から、群馬県館林市に暮らすロヒンギヤの子どもたち（小・中学生）を対象とする対面型の学習支援事業を実施してきた。

2019年度までは、各回1、2名のHSFスタッフが現地に赴き、館林市在住のボランティアの方々や大学生ボランティアの協力を得て、本プロジェクトを運営してきた。しかしながら、2020年初頭より国内外において急拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受け、2020年3月以降、2022年4月現在に至るまで、従来の形態での活動は困難となった。

2021年度も引き続き「コロナ禍」にあり、断続的に六郷公民館の貸館利用が停止された。貸館が再開された6月下旬から7月下旬、10月上旬から1月下旬にかけては、感染対策に十分留意しつつ、館林市在住のボランティアの方々を中心とした対面での学習支援を実施した。この間は、通常通り、午前10時から12時まで隔週（第2、第4）土曜日に勉強会を開催し、各回5～15名程度の子どもたちが参加した。2021年度からは六郷公民館に利用者向けのWi-Fiが整備されたため、ボランティアの方にパソコンをご持参いただくことで、HSFスタッフや首都圏のボランティアがオンラインで学習者、保護者とコミュニケーションをとることもできた。

他方、本プロジェクトの持続可能性を高めるため、HSFでは、館林市在住のボランティアの方々を中心的な担い手とする新たな運営体制への円滑な移行を目指してきた。2020年度と同様に、2021年度も継続的に話し合いの場をもち、次年度に向けての意見交換を行った。

## 2. 各種連携、教育プロジェクト

副理事長 佐藤安信

2021年度は主に以下の活動をした。

- HSP/HSF セミナーの企画運営
- 人間の安全保障学会の学生連盟と学会時にイベント開催
- 東大持続的平和研究センターにおける各種研究会の共催。とりわけ、7月10日に、ミャンマーに関する国際シンポジウムをHSPセミナーとWEBで共催した。
- ビジネスとローヤーズネットワークとのCHSI策定の研究プロジェクトとコラボし、2021年10月に報告書を発表した。
- CDR, ANRIP との連携による難民の国際的保護活動
- CDR、難民政策フォーラムの活動

### 3. ANRIP 会議の開催とまなび旅

副理事長 佐藤安信、理事 滝澤三郎

2021年9月にラオスのビエンチャンで開催予定のアジアプロボノ会議において、ANRIP 会議を開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染の拡大のために前者がキャンセルされて、オンライン開催になったので、ANRIP 会議もキャンセルとなる。この会議に参加することを計画していたまなび旅もキャンセルせざるを得なくなった。

東洋英和女学院高等部との高大連携によるミャンマー研修は、コロナとクーデターで2021年も引き続き中止された。他方で、2021年の夏には、今までお世話になったヤンゴンの旅行会社のスタッフとのオンライン勉強会を開き、それに引き続いて募金活動をした。過去の研修旅行参加者から60万円ほどが集まり、孤児院などへの食糧援助などに使われた。

#### 4. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト

理事長 高須幸雄

SDGs の理念である「誰も取り残されない社会」を日本で達成するうえで、地域ごとの課題を浮き彫りにするために、人間の安全保障の視点から、貧困、格差、社会的排除の実態を、地域別に指標として可視化するプロジェクトを継続している。

第 1 フェーズとして、都道府県別の人間の安全保障指標を作成し、その成果を『全国データ SDGs と日本』（明石書店）として（英訳版は国際協力機構による）出版した。尊厳を指標化する初めての試みとして、国内外で注目され、様々なメディアで紹介、報道された。

第 2 フェーズとして、市町村別の課題を可視化するために、第 1 弾として、HSF のこれまでの活動で関係の深い宮城県を選択し、県内の研究者、大学、団体、自治体の協力を得て同県内の 35 市町村レベルで指標化（宮城モデル）し、仙台国際センターで発表会を開催した。その後、宮城モデルの手法、提言を、市民・住民・自治体関係者・専門家、学会、さらには政府に対する説明会、意見交換会を活発に行い、指標の改善、提言の実現を目指すアウトリーチ活動を行った。

さらに、提言を活用し、現場での実践活動を促進する一環として、気仙沼市において、行政、教育委員会、企業などと連携し、女性や子どもへの支援事業を開始した（事業 5 で説明）。

## 5. 「誰も取り残されない気仙沼」プロジェクト（助成：米日財団）

理事 石本めぐみ

本プロジェクトは、2021年3月23日にHSFが発表した「誰も取り残されない宮城県を実現するための人間の安全保障指標」の提言に基づき、女性の就労や子どもの課題が顕著であった気仙沼市における課題解決に向けたマルチステークホルダーでの実践的な取り組みである。HSF、気仙沼市、株式会社 True Data の三者間による3年間の包括連携協定を2021年6月に締結し、協力体制を構築した上で、以下の4プログラムを開始した。いずれのプログラムでも気仙沼市の担当部署との綿密な連携・連絡を行い、同プロジェクトに関わるスタッフの採用や調達先として市内で活動する若手や女性を優先し、市内の他団体との連携を深めている。

なお、前年度活動計画におけるプロジェクト名は『「気仙沼シングルマザーと子ども支援」プロジェクト』であったが、今年度より『「誰も取り残されない気仙沼」プロジェクト』に名称を変更する。

### 1. 女性のIT就労拠点

気仙沼市大谷海岸地区の取り壊し予定だった物件を気仙沼市より借り受け、女性の就労拠点として活用するための整備を行なった。シングルマザーや子育て中の女性が働きやすい職場環境をつくりだし、働きながらスキルと就労経験を身に付けると同時に、ビジネスとして持続可能にするため、企業側と議論を重ね、HSFは独自の「教育的就労」モデルを考案した。2022年2月に採用募集を開始し、3月に面接、4月から3名の就労がスタートした。データメンテナンスの仕事を（株）True Data（東京都）が（株）ルピナスネットワーク（福岡県）に委託し、同社が気仙沼で女性たちを雇用し、気仙沼市産業戦略課からの協力を得ながら、HSFが就労場所を提供している。

### 2. ひとり親世帯の生活調査

予備調査として、気仙沼市子ども家庭課の協力を得て、11月に同市の母子父子世帯の当事者3名からヒアリングを実施した。並行して半年間にわたる気仙沼市との協議を通して調査票を作成し、同市でははじめてとなるひとり親世帯の調査を行った。市の協力を得て対象とするひとり親569世帯に3月に調査票を送付した。調査結果は、4月末から5月にかけて集計し、分



析する予定である。回答の入力作業は、東京都内で障害者雇用を実施する企業に委託をした。

### 3. 子どものプログラミング

11月と1月に小学5・6年、中学1・2年生対象の子どものプログラミング体験会を5回開催し、のべ31名の小中学生が参加した。1月に開催した2日間のプログラムは、MIT Japan Program と共同でカリキュラムを構築し、MIT の大学生が MIT 学生寮から Zoom でスクラッチを使用したゲーム構築や論理的思考を気仙沼の子どもたちに教えた。日本側では、若手の日本人女性とスリランカ出身の現役プログラマー女性が講師として指導し、地元のボランティアや気仙沼市学校教育課の職員も子どもたちを見守った。チラシ作成に工夫をしたこともあり、参加者の約半数が女子生徒であった。

### 4. 子どもの権利条約

12月3日に大谷小学校6年生に、ビデオ、冊子、かるたを使って子どもたち自身が子どもの権利を学ぶ授業を行なった。翌12月4日には、気仙沼市子ども家庭課と学校教育課の協力を得て、新設の中央公民館に於いて市民向けの「子どもにやさしいまち—気仙沼で育つ子どもの幸せを考える」集いを開催し、市の関係者を含めて136人が参加した。事前に、地元で活動するNPOと協働し、地元の4カ所の児童センターと学童で61名の子どもたちを対象に実施したヒアリング調査の結果を当日発表し、児童館、不登校の子どもの居場所、障がい児の親の会、学校教育課のパネリストが気仙沼の子どものたちの状況について話し合った。報告書「子どもの声」、イベントのアンケート報告書は市や市議会などに提出された。アンケートで回答者の8割以上が「子どもの権利条約についてもっと知りたい」と答えたことを受けて、地元の学校などで子どもの権利条約を伝える人を増やすため、3月にはユニセフ協会と共同で子どもの権利条約オンライン研修を開催し、気仙沼地域から7人が参加した。

## 6. 「シングルマザー調査」プロジェクト（助成：米日財団）

理事 石本 めぐみ

シングルマザー調査プロジェクトは、支援団体や女性の労働や母子世帯の暮らし、子どもの貧困を専門とする研究者や専門家などにより 2020 年 5 月に結成され、COVID-19 がシングルマザーに与える影響についてデータを収集し、状況を分析し、提言を行なっている。2020 年 8 月から 2021 年 7 月まで 500 世帯の毎月パネル調査を実施し、1 年間にわたって COVID-19 がシングルマザーに与える影響を記録した。また、行政、研究者、NPO など他の機関もデータや分析、方法論を得ることができるように、これらのデータおよびプロジェクトの知見を課題テーマ別の分析レポートとして公開してきた（下記 HSF の HP）。HSF は米日財団からの助成を得て、2021 年から同プロジェクトに関わっている。

2020 年 8 月から開始した毎月のパネル調査（539 名のシングルマザーが対象）では、母子世帯へのコロナ禍による継続的な影響が明らかになっている。政府統計には現れない「シフトの減少」による収入減や、子どもの休校・休園による影響などを示すことができた。また、「主食を買えない経験」があった世帯はパネル調査の開始以降、毎月約 3 割で推移しており、政府が行った子どもの貧困調査における全体平均 11.3% を大きく上回っている。このような危機的な状況を多くの人に伝えるべく、オンラインでの記者会見も実施した。調査内容をメディアに取り上げてもらうことで、これまでよりもさらに多くの方に、母子世帯が直面してきた貧困や新型コロナウイルスによる影響をデータとともに伝えることができた。また、昨年子どもの日に向けて発表した課題別レポート「コロナ禍におけるひとり親世帯の子どもの状況」は英語版を作成し、国外の団体などへも届けることができた。

### 課題別レポート：

- ・ 「コロナ禍におけるひとり親世帯の子どもの状況」（2021 年 4 月 25 日）
- ・ 「家庭でのオンライン学習の課題」（2021 年 6 月 11 日）
- ・ 「傷つく窓口—児童扶養手当の現況届の実態と改善要望」（2021 年 7 月 5 日）
- ・ 「シングルマザーの居住貧困—コロナ禍の『ステイホーム』の現実」（2021 年 8 月 13 日）
- ・ Socio-economic Impacts of Covid-19 on Children in Single Mother Households in Japan (2021 年 10 月 10 日)

以上